

【詳細】令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

資料No.3-2

No.	交付対象事業の名称	事業内容	開始年度	総事業費	交付金額	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値	実績値を踏まえた事業の効果について																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				単位:円	単位:円	指標	事業開始前	目標値(R7年度)	実績値(R7年度)	効果	実績に対する評価	KPI未達成理由	今後の方針																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
1	「元氣なしまびと」を起点とした「魅力あるしま」づくりプロジェクト	【交流・居場所づくり ～社会参加及びコミュニティ形成の促進～】 ◆年齢や性別、障がいの有無を問わず多様な人々が、それぞれ関わりをもつため、交流・活動の拠点を設置し、同時に子育て環境の向上等に取組むことで、様々な人の社会参加やコミュニティの形成を促す。 【活躍・しごと ～生涯活躍のまち＝「魅力あるしま」へ～】 ◆女性や高齢者、障がい者等を含め、誰もがその能力を生かしてコミュニティの中で活躍するために、個々のニーズに応じてスキルやポテンシャルが活かせるような地域課題解決や地域活性化の取組みに対し、支援を行うことで、持続可能な地域づくりを図り、ひいては就業機会の創出にも繋がる。 【市民の健康対策 ～「元氣なしまびと」づくり～】 ◆生涯現役の人材育成に向け、健康寿命、食育、運動及びそれらの教育にアプローチする事業を行うとともに、医療・介護・福祉等の各種施策・支援に横断を通し、一体的かつ効果的に事業を推進するための組織との連携を図ることで、自発的かつ持続的な健康づくりを展開する。	R4	50,459,473	25,229,736	① 地域づくり活動に関わった人数(人)	4,442人	4,570人	6,348人	地方創生に非常に効果があった	（事業評価） 【交流・居場所づくり ～社会参加及びコミュニティ形成の促進～】 ■地域力強化推進 ・総合的な相談支援体制としてCSWや包括化推進員を配置することにより、相談内容に応じて関係機関等つなぐなど、地域生活課題の解決に向けた体制の構築を図ることができた。 【活躍・しごと ～生涯活躍のまち＝「魅力あるしま」へ～】 ■地域づくり活動支援 ・地域コミュニティの維持を図るため、地域内での困りごとの解決や助け合い活動に取り組む集落に交付金を交付し、R7年度は35集落を支援した。 【市民の健康対策 ～「元氣なしまびと」づくり～】 ■自発的かつ持続的な健康づくりの推進 ・健康寿命日本一を目指し、自分の健康に関心を持ち、かつ実践に繋がるよう、包括連携協定企業や関係機関等と協働し、学・食・遊をテーマに健康フェスティバルを実施した。参加者の96%が「健康意識が高まった」と回答するなど、体験ブース(減塩・肥満予防対策ブース)を中心に健康への関心を高めるきっかけづくりが図られた。 ・令和6年度のアンケート結果をもとに各種教室(社会教育事業)を行ったが、SNSでの開催周知を徹底したことにより、参加者の増加につながった。また、ニーズのある健康・スポーツ教室や親子運動あそび教室等についても、市内各地で実施したことで、多くの参加があった。 ・事務局運営費を一部負担し協議会の運営体制を安定的なものとし、健康づくりに関する一体的な体制の構築に向けて協議を行った。 各種施策・支援の成果の集約と各専門分野における検討及び効果的なフィードバック体制としての「健康プラットフォーム」の確立に向けて、継続して検討を進めた。	(KPI未達成理由) 未達成なし	（実績を踏まえた事業の見直し） ■KPI①地域づくり活動に関わった人数 ・持続可能な地域づくりを推進するうえで、より多くの地域活動を支援できるよう、補助率を見直して実施する。 ■KPI②しまびと元氣応援団参加数 ・健康フェスティバル来場者の興味関心度が高かった健康度をチェックする測定を充実させ、自身の体の状態を理解し、健康への関心度をさらに向上させる。また、健康さど21計画目標達成のため、「カラダにやさしお」をテーマに減塩と肥満予防対策の取り組みを重点に実施するほか、健康ぽいんと付与対象として実施し、個人インセンティブをきっかけに「自ら健康づくりに取り組む」市民を増やし、健康課題の改善やフレイル予防につなげる取り組みを行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
						② しまびと元氣応援団参加数(人)	4,299人	7,259人	7,367人				■KPI③健康・スポーツ教室、ウォーキング教室の参加者数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
						③ 健康・スポーツ教室、ウォーキング教室の参加者数(人)	1,380人	1,700人	1,856人				・アンケートの結果等から内容を検証してブラッシュアップし、開催周知を徹底することで、更に参加者数増を図る。また、教室の最初に保健師の健康講話を盛り込むなど、他課とも連携しながら健康づくりの意識付けを図り、健康寿命の延伸に取り組む。 ・地域包括ケアの機能強化や地域コミュニティづくり等の取組みについての成果集約と、施策や民間事業へフィードバックできる体制「健康プラットフォーム」の構築に向けて、具体的な体制や取り組みを整理し、事業開始を目指す。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
2	安心して暮らし続ける島×地域循環共生圏の創出～多様な連携による持続可能な仕組みづくり～	【SDGsの推進】 ◆SDGsの取組に意欲を持った事業者の掘り起こしのため、市と民間事業者が連携し「佐渡SDGsパートナー」加入数増を目指す。また、他のSDGs未来都市等との連携に係るイベント等へ参加、佐渡SDGsパートナー登録など、SDGsの普及啓発に資する取組を展開する。 【島の環境】 ◆脱炭素化を自分ごとの課題として認識させ、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、一般家庭や事業等での再エネ導入を普及を促進し、太陽光発電設備等導入、電気自動車購入に係る経費の一部を支援する。また、低炭素化、再エネの自立分散化、地産地消の更なる促進に向け、EV自動車等の導入、公用車のレンタカーシェアリングの取り組み、離島地域のモデルとなる仕組みづくりを行う。 【島の経済】 ◆若者(学生)の交流拠点・情報共有の場として令和7年度より本格的に供用を開始する。当面は市直営で運営し、一定の定着、基盤が整ったところで民間での運営に移行する。 【島の社会】 ◆SDGsを推進するにあたっては、ハード面のみならず、環境・経済・社会に好循環をもたらす人づくりと地域づくりのソフト面にも力を注ぐ。人づくりと地域づくりの実践に向けて、専門家に「佐渡市総合戦略アドバイザー」として参画してもらい、SDGsの考え方を取り入れた「佐渡未来講座」を開催。SDGsの普及啓発と地域の担い手育成の場の提供によって、佐渡版SDGsを推進する。 ・国内外の環境と経済が調和した持続可能な社会の実現および脱炭素化社会の構築に向けて連携・協定に関する基本協定を締結した専門機関から知見・ノウハウの提供やセミナー等の共催を通じた事業の伴走によって、持続可能な仕組みづくりに取り組む。	R5	6,622,015	3,311,007	① SDGsパートナー加入数(社)	52社	20社	13社	地方創生に効果があった	（事業評価） 【SDGsの推進】 ・SDGsの普及啓発と地域事業者の取組促進を目的に「佐渡SDGsパートナー」の認定盾を贈呈した。佐渡SDGsパートナーの累計登録数は120社に達し、地域内でのSDGsの認知度向上に一定の効果が見られた。また、事業者のSDGs活動が「見える化」されることで、他の企業や市民への可視化による波及効果が期待でき、認定盾の存在が事業者社員のモチベーション向上で、登録検討中事業者にとっての参加に向けた動機づけとなる可能性がある。 ・SDGs未来都市である豊島区と連携し、豊島区で開催される芸術イベント「民俗芸術inしとま2025」に佐渡の鬼太鼓団体を派遣した。また、芸術イベントの前日には、地元小学校で体験型のワークショップを開催し、文化交流を深めることができた。 【島の環境】 ・EV公用車のカーシェアリングについて、観光オンシーズン(夏季)におけるレンタカー不足の解消と、島内でのEV車活用により脱炭素化と普及啓発、理解促進を図ることができた。 前年の結果から、一般利用回数は42%減少しており、減少の理由として、近隣のレンタカー料金と同程度の金額に設定したこと、短時間利用レンタルの仕組みを変更したことによる影響と分析。 【島の経済】 ・学生等が長期安価に利用できる宿泊施設を市内中心部に開業し、施設供用を通じて、学生の佐渡での活動を支援した。夏季休暇期間を中心に、多くの学生に利用いただいたが、晩秋～冬にかけては、宿泊数が伸びなかったことから、学生の実習利用や市民の利用等も模索していきたい。 ・事業期間：令和7年7月1日～令和8年3月31日 ・利用実績：238人泊(延べ宿泊者数) 【島の社会】 ・外部専門機関の知見・ノウハウにより、持続可能な仕組みづくりに大いに寄与いただいた。また、佐渡総合戦略アドバイザーを招聘した「佐渡未来講座」や「自然共生みらい会議」の開催により、ステークホルダーとの連携が深まったほか、島内外の企業同士の連携も進むなど、SDGs推進の好循環が生まれた。	(KPI未達成理由) ■KPI①SDGsパートナー加入数 ・目標値に向けて増加しているものの、初年度と比較すると、加入数に伸び悩みが見られており、潜在的事業者の加入促進は時間を要するものであることを踏まえると、継続的かつ手段を変えた試みを行う必要があるところ。 ・これまでSDGsパートナーからの活動報告は文書による報告を求めるのみであったが、地域の多様な主体(佐渡島自然共生ラボ(新潟大学))からはさらなるSDGsの推進には、SDGsパートナーのより主体的な参加型の取組が必要との意見をいただいたところである。これを受け、市民や事業所のさらなる意識醸成や、パートナー同士による優良事例の模範展開、新たな事業創出等を目的として、パートナー参加型のイベントを実施する。 ・また、制度のメリットの周知や申請手続きの分かりづらさを改善しつつ、引き続き、声掛けした事業者のうち、登録検討中の事業者や、新規事業者に働きかける。 ■KPI②市内総生産額 ・目標値には達しなかったものの、令和5年度市町村民経済計算(R8年5月末公表)によると、佐渡市の総生産額は、1,698億円で、経済成長率は前年比プラス5.6%となり、3年連続のプラス成長であった。これは、コロナ禍の終息後、観光入込客数が回復したことにより、島内の宿泊・飲食サービス業が前年度比52.7%増となったことが最も大きな要因であり、生産額はコロナ前の令和元年度と比べても20億円程度のプラスとなっている。 ・また、令和5年度が合併特例債を活用した事業の最終年であり、本庁舎建設などによる需要が増え、建設業が前年度比16.9%増となったことが主な要因と見られ、 ・そのほか、企業誘致を含め、雇用機会の創出や移住定住の施策を強化してきているところであり、経済全体の底上げを通じて所得の向上を図っている。 ■KPI③今年度も佐渡に住みたいと思う人の割合 ・「市内に住みたい理由」として、「住みやすい基盤がある」が61.9%で最も多く、次いで「自然環境が魅力が」43.3%となっている。 ・「市外へ移りたい理由」として、「食・買い物の選択肢が少ない」が45.4%で最も多く、次いで「医療・介護の選択肢やアクセス不足」が35.5%となっており、生活していくうえで欠かせないインフラ(医療福祉、道路・公共交通、買い物施設)に不安を感じている人が多い。 ・「市外へ移りたい理由」として、「食・買い物の選択肢が少ない」が45.4%で最も多く、次いで「医療・介護の選択肢やアクセス不足」が35.5%となっており、生活していくうえで欠かせないインフラ(医療福祉、道路・公共交通、買い物施設)に不安を感じている人が多い。 年齢別では、10代は「進学等で他地域が適切」が移りたい理由として最も多く、10～40代は「仕事機会が少ない・通勤が不便」、50代以上は「生活費が高い・日常の利便が不足」が各上位3項目に入っている。	（実績を踏まえた事業の見直し） ■KPI①SDGsパートナー加入数 ・目標値に向けて増加しているものの、初年度と比較すると、加入数に伸び悩みが見られており、潜在的事業者の加入促進は時間を要するものであることを踏まえると、継続的かつ手段を変えた試みを行う必要があるところ。 ・これまでSDGsパートナーからの活動報告は文書による報告を求めるのみであったが、地域の多様な主体(佐渡島自然共生ラボ(新潟大学))からはさらなるSDGsの推進には、SDGsパートナーのより主体的な参加型の取組が必要との意見をいただいたところである。これを受け、市民や事業所のさらなる意識醸成や、パートナー同士による優良事例の模範展開、新たな事業創出等を目的として、パートナー参加型のイベントを実施する。 ・また、制度のメリットの周知や申請手続きの分かりづらさを改善しつつ、引き続き、声掛けした事業者のうち、登録検討中の事業者や、新規事業者に働きかける。 ■KPI②市内総生産額 ・引き続き、地方創生や離島振興等、様々な交付金を活用しながら官民連携で観光の高付加価値化や滞在型観光の推進、働き手と受入企業の確保等に取り組む。併せて、若者(学生)向け宿泊施設を活用し、関係人口の創出や地域人材の確保へとつなげていく。 ■KPI③今年度も佐渡に住みたいと思う人の割合 ・アンケート結果から生活していくうえで欠かせないインフラ(医療福祉、道路・公共交通、買い物施設)に不安を感じている人が多いが、インフラ・施設整備には多額な予算が必要であるため、国等に対して交付税等の財源支援をはじめとした要望を行うほか、関係課と連携し、課題解決に取り組む。 ■KPI④再生可能エネルギー設備等の導入件数 ・脱炭素化を自分ごとの課題として認識させ、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、一般家庭や事業等での再エネ導入の普及を促進し、太陽光発電設備等導入に係る経費の一部を支援する。また、市民へのEV普及啓発を推進する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
						② 市内総生産額(百万円)	170,300百万円	176,825百万円	169,804百万円				■KPI④若者(40歳未満)Uターン者数 ・新潟県全体でも転入者が例年より大きく減少し、特に20代前半の就職期の若者層で転出超過が続いていることに加え、都市部企業のフルリモート求人が減少している。 このことから、特に離島である当市における移住は他地域と比較して非常に厳しい環境にあると想定され、このことが達成未達の要因と考えられる。 ■KPI⑤移住者の定着率 ・Uターン者の定着率が低かったことが達成未達の要因であり、就労や住まい、生活環境のミスマッチを少なくするために移住情報の発信を強化し、移住後の定着支援を更に強化することが重要であると考えている。 ■KPI⑥島内高校生新卒における島内企業への就職人数 ・首都圏在住の潜在的・顕在的な移住・二地域居住等検討者を対象として、首都圏で移住及び二地域居住に関するPRイベントの開催するとともに、場所を問わず相談できるオンライン相談機能の拡充を図り、24時間365日対応できるよう、AIによる移住相談を受け付けられる体制の構築を進める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
						③ 今後とも佐渡に住みたいと思う人の割合(%)	78.4%	84.2%	74.4%				■KPI⑦島内高校生新卒における島内企業への就職人数 ・佐渡と関係のある若手起業家4名と市内の起業家が講師となり、中学校4校で職業講話を実施し、学生の進路設計の視野を広げ、郷土愛の醸成を図ることができた。 ・また、起業家育成においては、R6年度に佐渡総合高校において創設した起業家・即戦力人材を育てるための部活動において、学校・NPO法人・市内IT企業と連携して、生徒たちのさらなるスキルアップのためのプログラムを実践した。今後の自走化に向けた収益事業を生むための各種チャレンジを行うことで、社会人基礎力・起業家マインドを育成や今後の事業のタネとなるアイデアを生むことができた。また、島内外の企業・起業家や若者同士の交流を促進し、次世代が輝ける仕組みづくり、賑わい創出の基礎を作ることができた。 ・「課題解決型職場体験学習」、「キャリア・カウンセリング研修」、「総合学習支援事業」については、学校担当者、協力事業所、キャリア・カウンセリングと、段階的・対象																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</

【詳細】令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

資料No.3-2

NO.	交付対象事業の名称	事業内容	開始年度	総事業費	交付金額	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値	実績値を踏まえた事業の効果について			
				単位:円	単位:円	指標	事業開始前	目標値(R7年度)	実績値(R7年度)	効果	実績に対する評価	KPI未達成理由	今後の方針
1	財総動員プロジェクト～		R7	20,000,000	14,000,000	③ 移住者の定着率(%)	66.7%	68.7%	67.5%	効果があった	別に研修を積み重ねることにより、キャリア教育全体の質的向上を図ることができた。また、「課題解決型職場体験学習」は、佐渡市で活躍する大人との関わりを通じ、地元で働く魅力・可能性を考える機会となっている。生徒対象の事前・事後アンケートの結果は、本事業が「勤労観・職業観」の育成にとどまらず、佐渡市の未来を担う人材育成において効果を発揮している。「キャリア・カウンセリング研修」は、教員がキャリア・パスポートを単なる「記録の蓄積」にとどめず、「生徒の変容を促す対話のためのツール」として再定義する機会となった。「総合学習支援事業」では、総合的な学習の時間等の講師招聘、学校農園維持管理委託等の支援により、児童生徒が本市の豊かな自然・文化・産業等に日常的かつ専門的に触れる郷土学習の機会となった。		
						④ 島内高校生新卒における島内企業への就職人数(人)	22人	27人	22人		・「佐渡kids生きもの調査隊事業」では、佐渡島内の小学生を対象に、年間を通した稲作体験活動を行った(小学生25人参加、生きもの調査を年10回実施)。農業・自然・食の原体験獲得の機会を提供し、将来的な農業の担い手育成や農業・生物・食の関連性を理解する人材の育成が図られた。		
4	世界文化遺産「佐渡島の金山」 歴史・文化を核としたサステイナブルな滞在型リゾート推進事業	【「佐渡島の金山」の歴史・文化と調和した観光スタイルの形成】 ◆サテライトガイドランス施設の2つを拠点として、ガイド機能や体験型プログラムを拡充し、「佐渡島の金山」の価値・魅力の発信を強化する。また、旅マエアプローチとして、体験型VRコンテンツを活用することで、来訪意欲の促進を図る。 ◆金山関連史跡等のライトアップに加え、「無名異焼」体験を復活させることで、ナイトコンテンツ及び体験コンテンツの充実を図り、世界遺産となった金山町周辺への周遊促進による滞在時間の延伸を図る。また、佐渡純翁茶会を組み込んだツアーを造成することにより島外からの誘客を図る。 【世界遺産の観光地としての案内機能改善・受入れ環境整備】 ◆OTAや地域DMOとの連携による観光データの調査分析、マーケティング分析を通じて、来訪者の移動手段や飲食傾向、宿泊スタイル等を想定したモデルコースを造成するほか、情報発信を強化し、他のエリアへの周遊を促すことで、地域一体の観光資源へ世界遺産の登録効果を波及させ、消費活動の活性化を狙う。 ◆冬季の観光需要の平準化を図るため、泊食分離による個人向け新商品の開発や、佐渡独自の文化・芸能を活用した冬季の佐渡を楽しむ新たな体験型コンテンツ造成、旅行エージェントとのタイアップによる冬の旅行商品造成を促進する。 ◆島内3か所の観光案内所の人員の適正配置・効率化を進めるとともに、インバウンド需要の増加を見据えて多言語対応も含めた体制の構築やキャッシュレス対応、旅マエ・旅ナカにおける各種予約手続き等のオンライン化も含めた受入れ環境整備を行い、観光消費単価の高いインバウンド客の利便性向上による満足度及び購買意欲を高め、観光消費額増加に繋げる。 【国内外に通用する佐渡(SADO)のブランディング】 ◆ハイシーズンに比べて現状入込が少ない春や秋冬の誘客に向けて、国内向けには対岸市等と連携して情報発信を強化することで、観光需要の季節性の平準化に繋げる。また、官民連携によるプロモーションとして、地上波TVCMやYouTubeでの発信により、登録の波及効果を最大化し、認知と観光需要拡大を図る。 ◆インバウンド向けにはパリ日本文化会館及び上海市・塩城市を会場に旅行エージェント、バイヤー等を対象とした現地でのプロモーションを実施し、佐渡固有の伝統文化・伝統工芸・食等を世界に向けて発信する。 また、「日中韓トキ自治体サミット」を開催し、国際交流及びシティプロモーションに繋げ、中国、韓国をターゲットにしたインバウンド誘客促進に繋げる。 さらに、クルーズ船寄港時のおもてなしとして、地域の郷土芸能や伝統工芸を体験する機会を提供し、まちなかへの誘導に繋げることで満足度の向上と消費活動の活性化を図る。	R7	180,223,492	90,111,745	① 地域における観光消費額(旅行消費額(1人あたり平均)×観光入込数)(百万円)	22,764百万円	28,500百万円	28,435百万円		(事業評価) 【「佐渡島の金山」の歴史・文化と調和した観光スタイルの形成】 ・佐渡金銀山ガイドランス施設(きりうむ佐渡)及びサテライトガイドランス施設を拠点に、世界遺産インタープリターによる案内、体験プログラム等を行い、旅マエ・旅ナカ双方で「佐渡島の金山」の価値と周辺地域の歴史文化への理解促進を図った。 登録効果により来訪者の関心は高い水準にあるが、一過性の来訪にとどめず、現地見学、町歩き、体験、文化施設への周遊へ結びつける仕組みを継続的に強化する必要がある。ガイドランス施設の説明機能、現地誘導、体験プログラムを組み合わせた取組は、世界遺産の価値理解と滞在型観光の形成に一定の効果があった。今後は、個人客への訴求、周辺エリアへの回遊、受入れ体制の平準化が課題である。 ・また、史跡佐渡奉行所跡を会場に佐渡純翁茶会2025を開催し、225名の参加があった。 ・金山メタバース体験では、旅マエアプローチの観点から島外(大阪万博での出展や民間事業者主催のイベント等)でPRや体験を実施した。 R7年度登録者数は905人(R6年度の657人から約1.6倍増加)となり、投げ銭は3,128円あったが、新たなデジタル交流の可能性を検証する中で、一定の関心や登録者数は見られるものの、投げ銭等による自主財源も限定的で費用対効果の面で課題がある。 ・佐渡金山、北沢浮遊選鉱場のライトアップを行い、ナイトコンテンツの充実につなげ、世界遺産となった金山町周辺への周遊を促すとともに滞在時間の延伸を図った。前年比189%(R6:22,340人⇒R7:42,248人)の集客があり、前年を大きく上回る集客数となった背景として、ポスター制作やSNS等による情報発信のほか、世界遺産登録による観光客増加が考えられ、来島された方々へ旅マエはもちろん、旅ナカでうまく情報を伝えられたことが、本結果につながったと考えられる。		
						② 観光入込数(千人)	442千人	500千人	497千人	地方創生に効果があった	・佐渡金山、北沢浮遊選鉱場のライトアップを行い、ナイトコンテンツの充実につなげ、世界遺産となった金山町周辺への周遊を促すとともに滞在時間の延伸を図った。前年比189%(R6:22,340人⇒R7:42,248人)の集客があり、前年を大きく上回る集客数となった背景として、ポスター制作やSNS等による情報発信のほか、世界遺産登録による観光客増加が考えられ、来島された方々へ旅マエはもちろん、旅ナカでうまく情報を伝えられたことが、本結果につながったと考えられる。		
						③ 訪日外国人観光客数(人)	6,430人	9,000人	7,155人		【世界遺産の観光地としての案内機能改善・受入れ環境整備】 ・さどまる倶楽部の会員管理、新規会員獲得を行ったほか、構築したCRMを活用した効率的で適切な情報発信を行い、旅マエ、旅ナカでのエリア周遊を促した。併せて、マーケットインの実践によってさど観光ナビのコンテンツの充実を図りながら、各種プロモーションによりサイトへの流入を促進した。また、旅アトでのケアを行い、リピーター獲得への取り組みも行った。 これらにより、観光消費額や満足度の実績が順調に伸びてきており、効果が一定程度出てきているものとする。(会員数:前年度比10,142人増、旅行満足度:前年比3.2ポイント増) ・ガイド養成講座の開催と各エリアでの活用(案内所でのガイド常駐を含む)を同時並行で進めるとともに、アウトドア環境を活かした観光コンテンツ等の造成、エリア内周遊促進に向けた情報発信を行った。 ・トキの森公園券売機2台について、キャッシュレス決済機能を追加したが、5か月間で全体の約4分の1がキャッシュレス利用となっており、観光客の利便性向上につながった。(R7:11～R8.3協力金収入8,486,000円のうちキャッシュレス分2,119,700円)		
						④ 観光客の満足度(%)	34%	43%	44.5%		【国内外に通用する佐渡(SADO)のブランディング】 ・佐渡汽船との官民連携によるプロモーションとして、地上波TVCMやYouTubeでの発信を行い、登録の波及効果を最大化し、認知と観光需要拡大を図った。 ・ハイシーズンに比べて現状入込が少ない秋冬の誘客に向けて、泊食分離の推進を行い、誘客及び域内消費の拡大を図り、観光需要の季節性の平準化に繋げる取り組みを行った。 ・インバウンドの需要獲得に向け、SNSを活用したFIT向け情報発信による誘客促進に加え、多言語パンフレットの作成やスポーツイベントサイト多言語化による域内での受け入れ態勢の強化を図った。 ・パリ日本文化会館及び上海市・塩城市を会場に旅行エージェント、バイヤー等を対象とした現地でのプロモーション(トップセールス)を実施し、佐渡固有の伝統文化・伝統工芸・食等を世界に向けて発信した。 ・日中韓トキ自治体サミットを開催し、日本・中国・韓国のトキ野生復帰取組み自治体関係者より各地域の取り組み状況について情報共有がなされたほか、参加団体間の関係構築が進み、今後の国際交流への土台作りができた。(参加実績:3か国18団体55名(現地参加51名、WEB4名))		
											(KPI未達成理由) ■KPI①地域における観光消費額 ・観光消費額は上昇したものの、観光入込客が伸びず、目標に達しなかった。 ■KPI②観光入込数 ・観光目的の来訪者は増加している一方で、ビジネス目的や規制目的が現象傾向のため。 ■KPI③訪日外国人観光客数 春は好調に推移したものの、世界情勢などの影響もあり、秋の誘客に苦慮した。	(実績を踏まえた事業の見直し) ■KPI①地域における観光消費額 ・ナイトコンテンツの充実との相乗効果が生まれるよう、ポスター制作後の旅マエ及び旅ナカでの情報発信を行いながら、域内事業者(特に相川地区)への情報提供を行い、官民一体となった情報発信に努め、世界遺産となった金山町周辺への周遊を促すとともに滞在時間の延伸を図っていく。 ・島内全体の関係者と連携した稼げる観光地域づくりに向けて、DMOを中心にマーケティングデータを関係事業者に共有しながら、地域連携の更なる強化に取り組む。 ・R7年に達成した観光コンテンツを活用した誘客プロモーションの展開と周遊滞在型観光の拡充を図る。	